



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日
東

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所
 コード番号 6383 URL <http://www.daifuku.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北條 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 齊藤 司 (TEL) 06-6472-1261
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	236,345	26.9	15,563	69.6	16,565	65.4	10,940	66.5
27年3月期第3四半期	186,305	7.8	9,174	0.8	10,013	3.7	6,573	11.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 8,820百万円(△10.9%) 27年3月期第3四半期 9,900百万円(△23.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	97.01	91.51
27年3月期第3四半期	59.36	53.99

(注) 平成27年12月17日付で、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権がすべて行使されたため、当第3四半期連結会計期間末において、潜在株式は存在していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	290,425	132,698	44.4
27年3月期	271,011	111,521	39.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 128,986百万円 27年3月期 107,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	15.00	22.00
28年3月期	—	10.00	—		
28年3月期(予想)				20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	23.5	20,000	34.4	20,700	31.2	13,000	32.5	115.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	123,610,077株	27年3月期	113,671,494株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,984,546株	27年3月期	2,853,707株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	112,777,824株	27年3月期3Q	110,724,219株

(注) 平成28年3月期第3四半期の期末自己株式数には159,500株、平成27年3月期の期末自己株式数には260,600株、ダイフク従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は、TDnetで2月10日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. その他	13
役員の異動	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国ならびに新興国経済の減速、原油などの資源価格下落、地政学的リスクの高まりにより不透明感が増したものの、米国をはじめとする先進国では緩やかな回復基調となりました。わが国経済は、製造業では設備更新の需要などが上向き、流通業やサービス業ではネット通販やインバウンド(訪日客)消費が追い風となりました。

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムは、世界的にeコマース対応などの物流関連投資が拡大していること、自動化・大規模化の傾向にあること、人手不足解消や生産性向上への投資が見込めることなどから、今後も成長が期待されます。

このような環境のもと、当社グループの業績は、順調に推移しています。第3四半期連結累計期間としての業績(受注高、売上高および利益)は、過去最高を更新いたしました。

受注は、国内・アジア・北米の流通・食品・医薬、国内・アジアの半導体・液晶、北米の自動車など、主要な地域および業種で好調を維持しました。売上は、豊富な受注量をベースに順調に進行しました。

この結果、受注高は2,805億54百万円(前年同期比32.1%増)、売上高は2,363億45百万円(同26.9%増)となりました。

利益は、ダイフク単体の増収と原価改善による収益性向上、アジアの子会社の増収などにより、前年同期を大幅に上回りました。この結果、営業利益は155億63百万円(同69.6%増)、経常利益は165億65百万円(同65.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は109億40百万円(同66.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記(セグメント情報等)をご覧ください。なお、第1四半期連結累計期間より、量的重要性が増したことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「株式会社ダイフクプラスモア」を新たなセグメントとして加えております。

①株式会社ダイフク

受注は、主力の一般製造業や流通業向けシステムでeコマースやスーパーなどの流通、倉庫、医薬品、食品、電気機器などの大型案件が順調に推移しました。半導体や液晶工場向けはアジアや国内で大きく伸びました。自動車生産ライン向けシステムは、国内のサービスや小規模改造案件が堅調に推移しました。

売上は、半導体・液晶工場向けシステムが大幅に増加、一般製造業や流通業向けシステムも伸びました。

利益は、半導体・液晶工場向けシステムの受注の急増に対応した生産体制の強化、一般製造業や流通業向けシステムの一層の原価改善などが奏功しました。

以上の結果、受注高は1,113億76百万円(前年同期比19.3%増)、売上高は999億12百万円(同29.2%増)、セグメント利益は79億81百万円(同96.9%増)となりました。

②コンテックグループ

当グループにおきましては、自動車関連業界向けの売上は堅調に推移したものの、半導体製造装置業界及び電子部品関連業界向けの売上が低調に推移したため、国内における産業用コンピュータ製品、計測制御製品の販売が減少しました。また、太陽光発電市場の環境変化による影響を受け、太陽光発電計測システムなどソリューション製品の販売も減少しました。一方、米国市場におきましては、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売が好調に推移しました。

利益は、円安に伴う仕入れコスト上昇に加え、IoT市場向け新製品の研究開発費増により減少しました。

この結果、受注高は109億95百万円(前年同期比6.4%減)、売上高は104億84百万円(同2.1%減)、セグメント利益は3億55百万円(同45.0%減)となりました。

③DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANY (DNAHC) グループ

一般製造業や流通業向けシステムの受注は、菓子メーカー、工場用品通販、運輸などの大型案件により、堅調に推移しました。また、自動車工場への部品供給用無人搬送車の販売が好調です。

半導体メーカー向けシステムは、堅調に推移しています。

自動車生産ライン向けシステムは、米系の新規大型塗装ラインを複数受注しました。日系の案件も引き続き順調です。

空港手荷物搬送システムは、新規案件の受注規模・採算が回復しつつあります。

利益面では、自動車生産ライン向けシステム、半導体工場向けシステムが寄与しました。一方、空港手荷物搬送システムや流通業・一般製造業向けシステムで、以前に受注した利益率の低い案件の売上計上が残っていること、M&Aによって傘下に入った米国企業ののれんの償却を今期からDNAHCで行うようにした影響を受けました。

この結果、受注高は791億1百万円（前年同期比34.3%増）、売上高は565億48百万円（同2.7%減）、セグメント利益は10億3百万円（同17.0%減）となりました。

④株式会社ダイフクプラスモア

株式会社ダイフクプラスモアは、洗車機の販売を柱に、ボウリング設備・用品の販売、カゴ台車のレンタルなどを国内で行っております。洗車機は、老朽化更新需要に加え、資源エネルギー庁の経営安定化促進支援事業の補助金政策によってサービスステーションへの販売が順調で、過去最高水準の年間販売台数を目指しています。

この結果、受注高は99億78百万円（前年同期比24.2%増）、売上高は97億11百万円（同19.9%増）、セグメント利益は1億75百万円（同55.1%増）となりました。

⑤その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社59社のうち、上記②～④以外の国内外の子会社です。

主要な海外現地法人には、大福（中国）有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、DAIFUKU KOREA CO., LTD.、CLEAN FACTOMATION, INC.（韓国）、DAIFUKU（THAILAND）LTD. などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、所在国から国外への輸出も増やしています。

中国では液晶パネル工場の建設が活況を呈し、受注・売上に大きく寄与しています。一般製造業や流通業では、輸出から内需、製造業からサービス業へという変革期に当社のマテリアルハンドリングシステムが市場ニーズに適合し、食品・医薬品などで受注・売上が順調です。自動車生産ライン向けシステムは、欧米系自動車工場からのコンベヤや無人搬送車の受注が堅調に推移しました。また、7月に在中国3社を製販一体の体制に再編し、中国事業の拡大を図っています。

台湾は、半導体および液晶工場、ネット通販の大型案件受注により、業績が大きく向上しました。

韓国では、半導体メーカーからの受注、自動車メーカーの改造工事、洗車機の販売が順調に推移しています。

アセアン諸国では景況感が好転せず、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシアの現地法人の受注は伸び悩んでいますが、同地域の将来性に鑑み、現地の生産・販売・情報インフラ体制を強化し、集積が進んだ自動車工場の改造、食品や飲料の低温物流などの需要を取り込んでいきます。

オセアニアとアジアで空港手荷物搬送システムを扱うBCS GROUP LIMITEDは、売上が堅調に推移しています。

ヨーロッパでは、一般製造業や流通業向けシステムのサービスが順調です。また、空港手荷物搬送システムを扱うDAIFUKU LOGAN LTD. の構造改革を進めており、第4四半期には大型案件の受注を計上する予定です。

以上の結果、受注高は691億2百万円（前年同期比71.3%増）、売上高は550億81百万円（同55.6%増）、セグメント利益は26億10百万円（同2.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,904億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ194億13百万円増加いたしました。これは受取手形・完成工事未収入金等が118億80百万円、未完成工事請求不足高などの流動資産のその他が77億98百万円増加したことが主な要因であります。

②負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,577億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億63百万円減少いたしました。これは電子記録債務が58億32百万円、未完成工事請求超過高などの流動負債のその他が59億10百万円増加したものの、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債が150億93百万円減少したことが主な要因であります。

③純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,326億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ211億76百万円増加いたしました。これは利益剰余金が81億63百万円増加したことと、上記新株予約権の行使に伴う新株式の発行等により資本剰余金が74億55百万円、資本金が69億92百万円増加したことが主な要因であります。上記転換社債型新株予約権付社債は、現中期経営計画の財務戦略の柱として平成25年10月に発行し、平成29年10月までに株式転換を目指していましたが、株価が好調に推移したことにより、前倒しで資本増強を達成できました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成27年11月10日に発表した平成28年3月期通期の業績予想を以下のとおり変更しました。ダイフク単体を中心に好調な当第3四半期連結累計期間の業績、ならびに第4四半期連結会計期間の見通しを踏まえて修正するものです。

これに伴い、平成28年3月期の期末配当予想を15円から20円に修正します。既に実施済みの中間配当と合わせ、年間配当は過去最高の30円となります。詳細は、本日別途開示しているニュースリリース「期末配当予想の修正のお知らせ」をご覧ください。

平成28年3月期通期連結業績予想の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	330,000	19,500	20,000	12,500	112.74円
今回発表予想 (B)	330,000	20,000	20,700	13,000	115.27円
増減額 (B - A)	—	500	700	500	—
増減率 (%)	—	2.6%	3.5%	4.0%	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	267,284	14,883	15,783	9,810	88.59円

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

受注につきましては、平成27年8月11日に発表した通期予想360,000百万円を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYグループが平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産-のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,202	54,156
受取手形・完成工事未収入金等	76,645	88,526
商品及び製品	3,561	3,966
未成工事支出金等	8,990	11,991
原材料及び貯蔵品	11,980	12,103
その他	29,798	37,597
貸倒引当金	△137	△150
流動資産合計	185,041	208,191
固定資産		
有形固定資産	34,673	32,612
無形固定資産		
のれん	12,905	11,158
その他	6,140	5,612
無形固定資産合計	19,045	16,770
投資その他の資産		
その他	32,380	32,977
貸倒引当金	△129	△127
投資その他の資産合計	32,251	32,850
固定資産合計	85,970	82,233
資産合計	271,011	290,425
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,568	37,355
電子記録債務	10,827	16,660
短期借入金	12,904	12,345
未払法人税等	1,210	4,326
工事損失引当金	505	562
その他	31,837	37,748
流動負債合計	93,853	108,997
固定負債		
社債	2,700	2,700
新株予約権付社債	15,093	—
長期借入金	29,849	29,898
退職給付に係る負債	12,142	11,700
その他	5,851	4,430
固定負債合計	65,636	48,729
負債合計	159,490	157,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	15,016
資本剰余金	9,239	16,694
利益剰余金	83,626	91,789
自己株式	△2,419	△1,674
株主資本合計	98,469	121,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,639	5,104
繰延ヘッジ損益	△72	△8
為替換算調整勘定	10,542	7,534
退職給付に係る調整累計額	△5,781	△5,469
その他の包括利益累計額合計	9,327	7,160
非支配株主持分	3,723	3,712
純資産合計	111,521	132,698
負債純資産合計	271,011	290,425

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	186,305	236,345
売上原価	150,357	190,181
売上総利益	35,948	46,164
販売費及び一般管理費		
販売費	12,953	13,653
一般管理費	13,820	16,947
販売費及び一般管理費合計	26,773	30,601
営業利益	9,174	15,563
営業外収益		
受取利息	116	140
受取配当金	297	355
持分法による投資利益	111	337
為替差益	150	183
受取賃貸料	131	170
外国諸税金還付金	168	—
その他	259	278
営業外収益合計	1,234	1,466
営業外費用		
支払利息	346	371
その他	49	92
営業外費用合計	396	463
経常利益	10,013	16,565
特別利益		
固定資産売却益	160	168
投資有価証券売却益	300	374
その他	9	1
特別利益合計	471	544
特別損失		
固定資産除売却損	75	569
減損損失	—	452
関係会社整理損	157	—
特別退職金	65	116
その他	6	8
特別損失合計	305	1,146
税金等調整前四半期純利益	10,179	15,963
法人税、住民税及び事業税	2,851	5,730
法人税等調整額	491	△887
法人税等合計	3,343	4,843
四半期純利益	6,835	11,120
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,573	10,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	262	179

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,046	418
繰延ヘッジ損益	△41	44
為替換算調整勘定	1,876	△3,152
退職給付に係る調整額	△35	319
持分法適用会社に対する持分相当額	219	70
その他の包括利益合計	3,064	△2,299
四半期包括利益	9,900	8,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,588	8,773
非支配株主に係る四半期包括利益	311	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使により、新株式の発行と自己株式の処分を行い、資本金が6,992百万円増加し、資本剰余金が7,455百万円増加し、自己株式が621百万円減少いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が15,016百万円、資本剰余金が16,694百万円、自己株式が1,674百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,347	10,709	58,101	8,099	154,257	35,408	189,666
セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,718	5,749	208	19	21,696	11,863	33,559
計	93,066	16,459	58,310	8,118	175,954	47,272	223,226
セグメント利益	4,053	646	1,208	112	6,021	2,547	8,568

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	175,954
「その他」の区分の売上高	47,272
セグメント間取引消去	△33,559
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△2,751
その他の連結上の調整額	△609
四半期連結財務諸表の売上高	186,305

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,021
「その他」の区分の利益	2,547
関係会社からの配当金の消去	△622
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△149
その他の連結上の調整額	△1,223
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	6,573

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	99,912	10,484	56,548	9,711	176,657	55,081	231,738
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,573	6,648	350	20	27,592	12,196	39,788
計	120,485	17,132	56,898	9,731	204,249	67,277	271,527
セグメント利益	7,981	355	1,003	175	9,515	2,610	12,125

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	204,249
「その他」の区分の売上高	67,277
セグメント間取引消去	△39,788
工事進行基準売上高の連結上の調整額	4,446
その他の連結上の調整額	160
四半期連結財務諸表の売上高	236,345

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,515
「その他」の区分の利益	2,610
関係会社からの配当金の消去	△386
工事進行基準売上高の連結上の調整額	128
その他の連結上の調整額	△926
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	10,940

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、量的重要性が増加したことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「株式会社ダイフクプラスモア」を報告セグメントとしています。また、平成27年1月、DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYの社名をDAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYに変更しております。これらに伴い、報告セグメントを以下のように変更しております。

(変更前)

株式会社ダイフク (ダイフク)
コンテックグループ (コンテック)
DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYグループ (DWHC)

(変更後)

株式会社ダイフク (ダイフク)
コンテックグループ (コンテック)
DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYグループ (DNAHC)
株式会社ダイフクプラスモア (ダイフクプラスモア)

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

4. その他

役員の変動

(平成28年4月1日付予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②新任執行役員

権藤 卓也 (新 執行役員 F A & D A 事業部エンジニアリング本部長)
(現 F A & D A 事業部生産本部副本部長 兼 エンジニアリング部長)

三品 康久 (新 執行役員 F A & D A 事業部生産本部副本部長)
(現 F A & D A 事業部生産本部副本部長 兼 設計部長)

喜多 浩明 (新 執行役員 大福(中国)物流設備有限公司董事長)
(現 大福(中国)物流設備有限公司董事長)